



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社
 コード番号 8358 URL <http://www.surugabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員専務
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岡野 光喜
 (氏名) 望月 和也
 TEL 03-3279-5527
 配当支払開始予定日 平成23年6月1日
 特定取引勘定設置の有無 無

(注)金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	102,961	△2.7	2,089	△90.5	2,579	△81.8
22年3月期	105,853	△5.3	22,031	24.0	14,244	36.3

(注)包括利益 23年3月期 517百万円 (△97.1%) 22年3月期 18,427百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.57	10.57	1.3	0.0	2.0
22年3月期	55.99	55.98	7.5	0.6	20.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 31百万円 22年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,392,455	187,217	5.4	765.02	10.59
22年3月期	3,282,710	193,090	5.8	776.58	10.97

(参考) 自己資本 23年3月期 185,355百万円 22年3月期 191,488百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,334	6,936	△6,512	78,902
22年3月期	15,592	△58	△13,349	51,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,266	23.2	1.7
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,155	122.9	1.6
24年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		22.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	△1.8	9,800	1.8	6,200	△2.0	25.58
通期	102,900	△0.0	21,700	938.7	13,800	435.0	56.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	258,139,248 株	22年3月期	258,139,248 株
23年3月期	15,851,422 株	22年3月期	11,560,453 株
23年3月期	244,007,592 株	22年3月期	254,400,355 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	94,627	△2.9	1,099	△94.8	2,106	△84.9
22年3月期	97,473	△5.7	21,290	20.6	14,033	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.63	8.63
22年3月期	55.16	55.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	3,385,753	184,147	5.4	757.16	10.57
22年3月期	3,273,449	190,595	5.8	770.63	11.00

(参考) 自己資本 23年3月期 183,452百万円 22年3月期 190,022百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△0.4	9,500	3.8	6,000	△3.0	24.76
通期	95,500	0.9	21,000	—	13,500	541.0	55.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

※平成23年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結ベースの損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息が増加したものの、国債等債券償還益や有価証券利息配当金の減少等により、前年同期比 28 億 92 百万円減少の 1,029 億 61 百万円となりました。経常費用は、預金利息が減少したものの、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比 170 億 49 百万円増加の 1,008 億 71 百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 199 億 42 百万円減少し、20 億 89 百万円となりました。当期純利益は、前年同期比 116 億 65 百万円減少し、25 億 79 百万円となりました。

なお、当社(単体)の損益の状況については次のとおりです。(カッコ内は、前年同期比増減額)

①業務粗利益

業務粗利益は、資金利益が増加(19 億 5 百万円)したものの、国債等債券損益の減少(29 億 62 百万円)等により、前年同期比 7 億 6 百万円減少の 771 億 53 百万円となりました。

②経費

経費は、諸費用の削減効果により前年同期比 4 億 51 百万円減少の 409 億 68 百万円となりました。

③業務純益

コア業務純益は、資金利益の増加(19 億 5 百万円)や、役務取引等利益の増加(3 億 22 百万円)等により、前年同期比 27 億 7 百万円増加の 358 億 7 百万円となりました。

業務純益は、国債等債券損益の減少(29 億 62 百万円)や、一般貸倒引当金繰入額の増加(24 億 76 百万円)等により、前年同期比 27 億 31 百万円減少の 330 億 40 百万円となりました。

※ コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

④経常利益

経常利益は、不良債権処理額の一時的な増加(146 億 56 百万円)、株式等損益の減少(23 億 56 百万円)等により、前年同期比 201 億 91 百万円減少の 10 億 99 百万円となりました。

⑤当期純利益

当期純利益は、法人税等調整額が減少(84 億 22 百万円)し、償却債権取立益等の特別利益は増加(1 億 27 百万円)したものの、経常利益の減少(201 億 91 百万円)により、前年同期比 119 億 27 百万円減少の 21 億 6 百万円となりました。

⑥与信費用

一般貸倒引当金繰入額は、前年同期比 24 億 76 百万円増加し、31 億 44 百万円の繰入れとなりました。不良債権処理額は、前年同期比 146 億 56 百万円増加し、273 億 86 百万円となりました。この結果、与信費用は、前年同期比 171 億 33 百万円増加し、305 億 31 百万円となりました。

実質与信費用は、前年同期比 169 億 58 百万円増加し、277 億 51 百万円となりました。

※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

※実質与信費用＝与信費用－償却債権取立益

⑦平成24年3月期の業績予想

日本経済は、3月に発生した東日本大震災により、電力・水道・交通等の経済インフラが多大な制約を受け、生産・物流の停滞・風評被害等、経済活動に大きな影響が生じています。未だ不透明な状況が継続する中で、今後の景気・市況の方向性をより慎重に見極めていく必要があります。各金融機関においては、経営戦略の重要性が一段と高まっています。

当社はこのような環境の中、「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として今後も一層お客さまのお役に立つ商品・サービスをご提供するとともに、収益拡大および健全な財務体質の構築に努めてまいります。

上記を踏まえ、平成24年3月期の業績予想は下記のとおりです。

<単体>

	中間期	通期
経常収益	47,000 百万円	95,500 百万円
業務純益	16,000 百万円	33,000 百万円
経常利益	9,500 百万円	21,000 百万円
当期純利益	6,000 百万円	13,500 百万円

実質与信費用	5,800 百万円	11,500 百万円
--------	-----------	------------

<連結>

	中間期	通期
経常収益	50,500 百万円	102,900 百万円
経常利益	9,800 百万円	21,700 百万円
当期純利益	6,200 百万円	13,800 百万円

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の期末残高は、引き続きリテールビジネスを中心とした営業展開を行うことにより個人ローン残高が順調に増加した結果、前年同期末比 813 億 30 百万円増加し、2 兆 5,235 億 47 百万円となりました。有価証券の期末残高は、前年同期末比 239 億 53 百万円減少の 3,836 億 75 百万円となりました。預金の期末残高は、前年同期末比 1,195 億 19 百万円増加の 3 兆 1,762 億 92 百万円となりました。

なお、当社(単体)の主要勘定については次のとおりです。

①貸出金

貸出金の期末残高は、個人ローンの増加により、前年同期末比 820 億 46 百万円増加の 2 兆 5,272 億 57 百万円となりました。個人ローン期末残高は、前年同期末比 747 億 37 百万円増加の 2 兆 315 億 14 百万円となりました。貸出金の期中平均残高は、前年同期比 472 億 10 百万円増加の 2 兆 4,086 億 9 百万円となりました。

②有価証券

有価証券の期末残高は、前年同期末比 236 億 18 百万円減少の 3,838 億 38 百万円となりました。

③繰延税金資産

繰延税金資産の期末残高は、前年同期末比 68 億 43 百万円増加し、267 億 42 百万円となりました。

④預金

預金の期末残高は、前年同期末比 1,209 億 57 百万円増加の 3 兆 1,793 億 79 百万円となりました。個人預金の期末残高は、前年同期末比 672 億 27 百万円増加の 2 兆 1,843 億 43 百万円となりました。預金の期中平均残高は、前年同期比 1,025 億 46 百万円増加の 3 兆 471 億 76 百万円となりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきまして、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等による収入が、貸出金およびコールローン等の増加等による支出を上回り、273 億 34 百万円の収入超過(前年同期は 155 億 92 百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により 69 億 36 百万円の収入超過(前年同期は 58 百万円の支出超過)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出等により、65 億 12 百万円の支出超過(前年同期は 133 億 49 百万円の支出超過)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 277 億 50 百万円増加し、789 億 2 百万円(前年同期末は 511 億 51 百万円)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績や経営環境を総合的に勘案した配当を実施することにより、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るとともに、成長力ならびに競争力を強化し、企業価値向上に資するべく、内部留保の充実に努めていくことを基本方針といたします。

当期におきましては業績等を総合的に勘案し、期末配当金を 1 株当たり 6 円 50 銭、年間配当金を 1 株当たり 13 円(前年度と同額)とさせていただきます。

なお、次期につきましても 1 株当たり年間配当金 13 円(中間配当金 6 円 50 銭)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

スルガ銀行グループは、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いをミッションとして、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスをご提供できるよう取り組んでおります。

また、強固な収益基盤および財務体質の構築と、新しい事業への積極的な取り組みにより、グループ全体の企業価値を最大化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標（単体）

平成24年3月期は次の計数目標を設定しております。

目標経営指標	平成24年3月期目標計数
当期純利益	135 億円
ROE(当期純利益ベース)	7.41 %
EPS(1株当たり当期純利益)	55.71 円

(3) 中長期的な経営戦略

平成13年4月にスタートした長期経営ビジョン「Aim15」では、時代の変化に的確かつスピーディーに対応し、人生やビジネスのさまざまな局面において「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として親身で頼りがいのあるプロフェッショナルなサービスをご提供することにより、「お客さまの夢の実現」を積極的にサポートさせていただくことを目指しております。

「Aim15」は、平成22年4月より第4フェーズに入り、「Make different for Aim15」としてスタートいたしました。生活・雇用・社会・産業構造・金融界等の変化により、私たちを取り巻く外部環境は大きな転換期を迎え、お客さまの期待はより高度化・複雑化しています。このような多様化する社会の要請やお客さまのご要望、ご期待にお応えし、当社の掲げるビジョンを実現するため、この第4フェーズでは、新たな価値や新たな時代を創り出すことが可能となるよう、「差」より「違い」の創造に向け、これまで以上に社員一人ひとりが深く考え行動し、お客さまお一人おひとりの夢の実現をサポートしてまいります。

このようなビジョンのもと、5つのコア事業（フリーローン/カード事業、保障性保険事業、住宅ローン事業、資産運用サポート事業、スモール・ミドル法人事業）に経営資源を効率的に配分し、さらなる営業基盤の拡大と、より利便性の高い商品・サービスをご提供してまいります。

(4) 対処すべき課題

この度の東日本大震災以降、ストックへの直接被害に加え、経済活動の停滞、機会損失、計画停電による生産休止、風評などの間接被害への対応など、企業を取り巻く環境は大きく変わりました。このような状況のもと、各金融機関においては、財務の健全性や収益力の確保とともに、震災被害も考慮した、より柔軟性のある、お客さまへの金融面でのサポート拡充が、強く求められております。

当社グループにおきましても、法令を遵守し、時代とともに変化するお客さまのご要望にお応えし、お客さまの夢を実現する「ライフ アンド ビジネス コンシェルジュ」として、人生の各ステージでお役に立つ商品やサービスのご提供に努めてまいります。また、当社では、グループ全体の収益拡大および健全な財務体質の構築に努めるとともに、「お客さまの期待を超えた良質のサービス」をご提供し、お客さまの〈夢をかたちに〉する、〈夢に日付を〉いれるお手伝いができるパートナーとなるべく、社員一丸となって努力してまいります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	105,853	102,961
資金運用収益	84,778	84,200
貸出金利息	81,304	81,610
有価証券利息配当金	2,911	1,960
コールローン利息及び買入手形利息	309	377
預け金利息	0	0
その他の受入利息	252	251
役務取引等収益	11,893	12,599
その他業務収益	8,594	5,346
国債等債券売却益	1,821	508
国債等債券償還益	2,062	130
その他の業務収益	4,710	4,707
その他経常収益	587	815
株式等売却益	—	53
持分法による投資利益	14	31
その他の経常収益	572	730
経常費用	83,822	100,871
資金調達費用	6,713	4,198
預金利息	6,456	4,039
借入金利息	62	49
その他の支払利息	194	108
役務取引等費用	11,306	11,671
その他業務費用	4,508	4,080
国債等債券売却損	22	0
国債等債券償還損	522	261
その他の業務費用	3,964	3,818
営業経費	42,968	42,482
その他経常費用	18,324	38,438
貸倒引当金繰入額	3,031	23,626
貸出金償却	9,413	6,456
株式等売却損	0	0
株式等償却	886	3,497
その他の経常費用	4,992	4,857
経常利益	22,031	2,089
特別利益	2,688	2,820
固定資産処分益	79	34
償却債権取立益	2,609	2,783
その他の特別利益	—	2
特別損失	277	355
固定資産処分損	265	355
減損損失	11	—
税金等調整前当期純利益	24,442	4,555
法人税、住民税及び事業税	7,074	7,140
法人税等調整額	3,072	△5,315
法人税等合計	10,146	1,825
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,730
少数株主利益	52	150
当期純利益	14,244	2,579

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,228
繰延ヘッジ損益	—	15
その他の包括利益合計	—	△2,212
包括利益	—	517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	379
少数株主に係る包括利益	—	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
前期末残高	19,512	19,501
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	19,501	19,501
利益剰余金		
前期末残高	144,459	149,514
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,244	2,579
自己株式の処分	—	△21
自己株式の消却	△5,842	—
当期変動額合計	5,055	△624
当期末残高	149,514	148,889
自己株式		
前期末残高	△5,336	△9,486
当期変動額		
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	72	117
自己株式の消却	5,849	—
当期変動額合計	△4,150	△3,307
当期末残高	△9,486	△12,793
株主資本合計		
前期末残高	188,678	189,572
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,244	2,579
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	68	96
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	894	△3,932
当期末残高	189,572	185,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,155	1,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,069	△2,216
当期変動額合計	4,069	△2,216
当期末残高	1,914	△302
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	15
当期変動額合計	31	15
当期末残高	1	17
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,184	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,100	△2,200
当期変動額合計	4,100	△2,200
当期末残高	1,915	△284
新株予約権		
前期末残高	427	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	121
当期変動額合計	145	121
当期末残高	573	694
少数株主持分		
前期末残高	946	1,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	138
当期変動額合計	82	138
当期末残高	1,028	1,167
純資産合計		
前期末残高	187,867	193,090
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,244	2,579
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	68	96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,329	△1,941
当期変動額合計	5,223	△5,873
当期末残高	193,090	187,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,442	4,555
減価償却費	3,910	3,704
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減(△)	△7,349	19,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	281	△246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	175	138
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△21
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	29	79
資金運用収益	△84,778	△84,200
資金調達費用	6,713	4,198
有価証券関係損益(△)	△2,452	3,066
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	△10
固定資産処分損益(△は益)	186	320
商品有価証券の純増(△)減	—	△70
貸出金の純増(△)減	△60,334	△81,329
預金の純増減(△)	146,234	119,518
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,245	△690
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,257	56
コールローン等の純増(△)減	△76,236	△33,885
外国為替(資産)の純増(△)減	5,604	208
外国為替(負債)の純増減(△)	0	7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	269	516
資金運用による収入	84,900	84,079
資金調達による支出	△7,322	△5,142
その他	△10,021	297
小計	24,240	35,058
法人税等の支払額	△8,648	△7,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,592	27,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△561,917	△650,063
有価証券の売却による収入	79,850	60,163
有価証券の償還による収入	486,338	607,656
金銭の信託の減少による収入	123	367
有形固定資産の取得による支出	△3,369	△7,255
有形固定資産の売却による収入	155	138
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	6,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,346	△3,183
自己株式の取得による支出	△10,071	△3,424
自己株式の売却による収入	68	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,349	△6,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,178	27,750
現金及び現金同等物の期首残高	48,973	51,151
現金及び現金同等物の期末残高	51,151	78,902

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響はありません。

②表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

③追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他の包括利益	4,131百万円
その他有価証券評価差額金	4,099百万円
繰延ヘッジ損益	31百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	18,427百万円
親会社株式に係る包括利益	18,344百万円
少数株主に係る包括利益	82百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に行う当社と、リース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務等を行う連結子会社から構成されております。報告セグメントは当社を「銀行」としております。「銀行」は、預金業務、貸出業務、為替業務、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、経常利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	94,501	8,428	102,930	31	102,961
セグメント間の内部経常収益	125	4,517	4,643	△4,643	—
計	94,627	12,946	107,573	△4,612	102,961
経常費用	93,527	11,986	105,513	△4,642	100,871
セグメント利益	1,099	960	2,060	29	2,089
セグメント資産	3,385,753	18,521	3,404,275	△11,819	3,392,455
その他の項目					
減価償却費	3,621	83	3,704	—	3,704
資本的支出	11,126	199	11,326	—	11,326

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行うリース業務、銀行事務代行業務、クレジットカード業務、保証業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額29百万円は、持分法による投資利益31百万円およびセグメント間取引消去額△1百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△11,819百万円は、セグメント間の相殺額△11,850百万円、持分法適用の関連会社株式の調整額31百万円であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	765.02
1株当たり当期純利益金額	円	10.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	10.57

(注)算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

		当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	187,217
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,861
うち新株予約権	百万円	694
うち少数株主持分	百万円	1,167
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	185,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	242,287

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,579
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,579
普通株式の期中平均株式数	千株	244,007
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	4
うち新株予約権	千株	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		新株予約権7種類 (新株予約権の数 2,343個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,899	81,657
現金	30,166	41,481
預け金	23,733	40,175
コールローン	286,236	320,121
商品有価証券	—	70
商品地方債	—	70
金銭の信託	1,716	1,360
有価証券	407,456	383,838
国債	319,118	312,499
地方債	13,572	9,782
社債	10,743	6,543
株式	37,984	31,816
その他の証券	26,037	23,195
貸出金	2,445,211	2,527,257
割引手形	1,771	2,259
手形貸付	110,060	102,895
証書貸付	2,107,435	2,193,506
当座貸越	225,945	228,596
外国為替	4,078	3,870
外国他店預け	2,886	2,478
買入外国為替	1	0
取立外国為替	1,190	1,391
その他資産	34,113	33,478
前払費用	2,683	3,207
未収収益	6,493	6,567
金融派生商品	1,542	468
その他の資産	23,395	23,234
有形固定資産	34,649	39,126
建物	7,861	9,642
土地	15,966	16,643
リース資産	291	607
建設仮勘定	40	429
その他の有形固定資産	10,489	11,803
無形固定資産	4,061	6,654
ソフトウェア	3,436	2,648
リース資産	—	75
ソフトウェア仮勘定	206	3,516
その他の無形固定資産	418	414
繰延税金資産	19,899	26,742
支払承諾見返	5,062	4,371
貸倒引当金	△22,936	△42,796
資産の部合計	3,273,449	3,385,753

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	97,473	94,627
資金運用収益	81,734	81,135
貸出金利息	78,265	78,548
有価証券利息配当金	2,895	1,947
コールローン利息	309	377
預け金利息	0	—
その他の受入利息	262	262
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,235	11,972
受入為替手数料	2,954	2,947
その他の役務収益	8,280	9,024
その他業務収益	3,945	765
外国為替売買益	61	126
国債等債券売却益	1,821	508
国債等債券償還益	2,062	130
その他経常収益	558	754
株式等売却益	—	30
金銭の信託運用益	37	21
その他の経常収益	520	701
経常費用	76,183	93,527
資金調達費用	6,654	4,148
預金利息	6,457	4,039
金利スワップ支払利息	58	66
その他の支払利息	139	42
役務取引等費用	11,853	12,267
支払為替手数料	790	852
その他の役務費用	11,063	11,414
その他業務費用	552	305
商品有価証券売却損	8	43
国債等債券売却損	22	0
国債等債券償還損	522	261
営業経費	41,645	41,173
その他経常費用	15,478	35,632
貸倒引当金繰入額	2,634	23,153
貸出金償却	9,116	6,144
株式等売却損	0	0
株式等償却	881	3,268
金銭の信託運用損	34	11
その他の経常費用	2,810	3,055
経常利益	21,290	1,099
特別利益	2,685	2,812
固定資産処分益	79	33
償却債権取立益	2,605	2,779
特別損失	265	355
固定資産処分損	265	355
税引前当期純利益	23,710	3,557
法人税、住民税及び事業税	6,642	6,838
法人税等調整額	3,034	△5,388
法人税等合計	9,676	1,450
当期純利益	14,033	2,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,585	18,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,585	18,585
その他資本剰余金		
前期末残高	10	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	18,596	18,585
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
自己株式の消却	△6	—
当期変動額合計	△10	—
当期末残高	18,585	18,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,043	30,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,043	30,043
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	101,532	103,032
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	—
当期変動額合計	1,500	—
当期末残高	103,032	103,032
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,620	15,964
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,033	2,106
別途積立金の積立	△1,500	—
自己株式の処分	—	△21
自己株式の消却	△5,842	—
当期変動額合計	3,344	△1,098
当期末残高	15,964	14,866
利益剰余金合計		
前期末残高	144,196	149,040
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,033	2,106
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	—	△21
自己株式の消却	△5,842	—
当期変動額合計	4,844	△1,098
当期末残高	149,040	147,942

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△5,336	△9,486
当期変動額		
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	72	117
自己株式の消却	5,849	—
当期変動額合計	△4,150	△3,307
当期末残高	△9,486	△12,793
株主資本合計		
前期末残高	187,499	188,183
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,033	2,106
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	68	96
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	683	△4,405
当期末残高	188,183	183,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,155	1,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,989	△2,179
当期変動額合計	3,989	△2,179
当期末残高	1,834	△345
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△27	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	15
当期変動額合計	32	15
当期末残高	5	20
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,183	1,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,022	△2,164
当期変動額合計	4,022	△2,164
当期末残高	1,839	△324
新株予約権		
前期末残高	427	573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	121
当期変動額合計	145	121
当期末残高	573	694
純資産合計		
前期末残高	185,743	190,595
当期変動額		
剰余金の配当	△3,346	△3,183
当期純利益	14,033	2,106
自己株式の取得	△10,071	△3,424
自己株式の処分	68	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,168	△2,042
当期変動額合計	4,852	△6,448
当期末残高	190,595	184,147